

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL)	http://www.keiyobank.co.jp)	本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	特定取引勘定設置の有無	無
問合せ先責任者	役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 小島 信夫	米国会計基準採用の有無	無
		T E L (043)222-2121 (大代表)	
		中間決算取締役会開催日	平成16年11月22日

## 1.平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年9月中間期	33,100 (4.0)	10,872 (158.0)	6,079 (223.4)
平成15年9月中間期	31,821 (5.5)	4,213 (33.2)	1,879 (36.4)
平成16年3月期	65,073	12,143	5,742

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成16年9月中間期	21 16	21 15
平成15年9月中間期	6 54	- -
平成16年3月期	19 98	- -

(注) 持分法投資損益 平成16年9月中間期 - 百万円 平成15年9月中間期 - 百万円 平成16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成16年9月中間期 287,387,287株 平成15年9月中間期 287,343,224株 平成16年3月期 287,365,834株  
 会計処理の方法の変更 無

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成16年9月中間期	2,855,200	133,468	4.7	464 46	9.96
平成15年9月中間期	2,765,801	118,288	4.3	411 57	8.99
平成16年3月期	2,809,011	127,387	4.5	443 30	9.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年9月中間期 287,361,550株 平成15年9月中間期 287,404,171株 平成16年3月期 287,362,768株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	34,220	73,130	736	130,910
平成15年9月中間期	92,623	179,734	698	165,108
平成16年3月期	135,770	216,707	1,423	170,557

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2.平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66,000	18,000	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 80銭

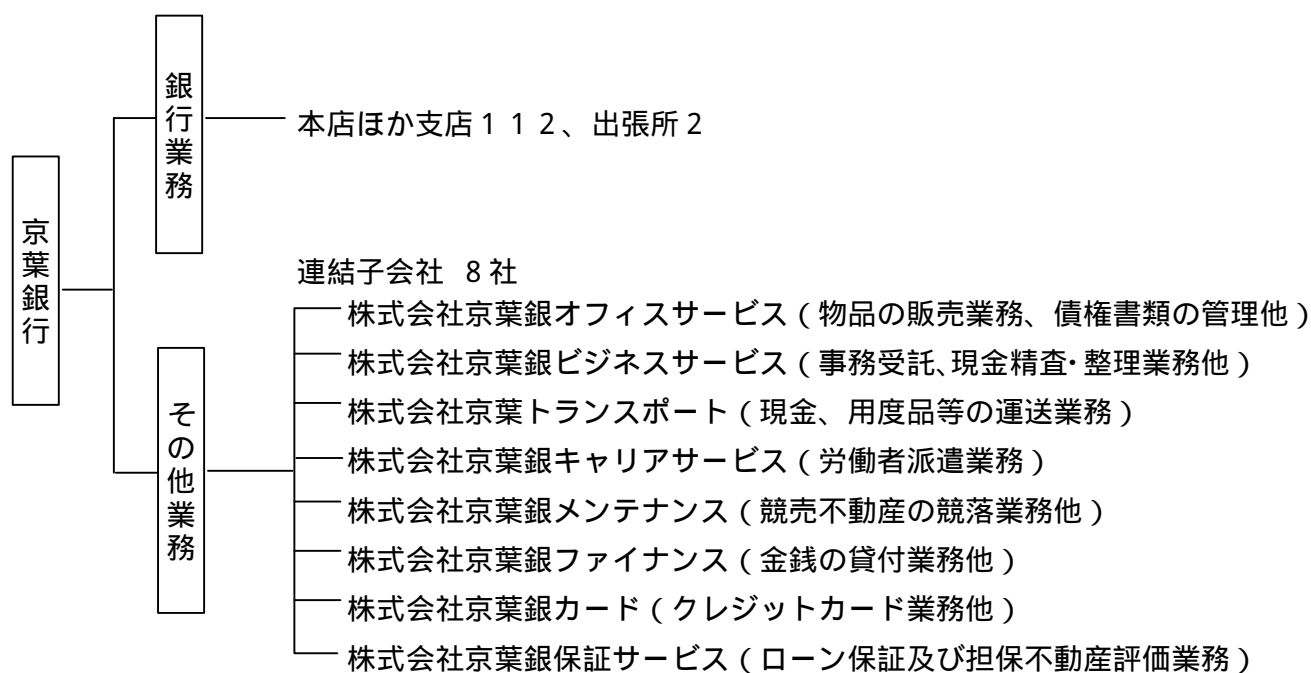
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要素によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業内容

企業集団は、当行、連結子会社 8 社で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

### 2. 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 1．経営の基本方針

当行は、「お客様第一主義」をモットーに、「地域社会への貢献、健全経営、ベストバンク」を経営理念に掲げ、地域金融機関としての責務を果たしてまいりました。今後も経営の一層の合理化、収益力の強化を図るとともに、お客様への質の高い金融サービスのご提供を通じて、地域社会の豊かな発展の実現に向けて努力を重ねてまいります。

### 2．利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、安定的な配当の継続を重視する基本方針であります。

また、内部留保資金につきましては、引き続き経営基盤の拡充や経営体質の強化を図るべく、より効率的な投資を行うとともに、将来にわたる安定的な配当の継続に努めてまいりたいと考えております。

### 3．中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

地域金融機関に対して金融機能の強化を求めた「リレーションシップバンキングの機能強化計画」が平成17年3月に期日を迎え、同年4月にはペイオフが全面解禁となります。当行が地域金融機関としてこれからも地域経済に貢献していくためには、「機能強化計画」を強力に推進するとともにお客様との継続かつ親密な関係を築きながら、千葉県を千葉県に還元していく等地域金融の円滑化を図ることが必要不可欠と考えております。

また、年々多様化していくお客様のニーズにお応えするために、従来からの預金・融資といった業務に加えて、より高度な金融サービス・情報サービスの提供が不可欠であるとの認識から、役職員の更なるレベルアップと営業体制の強化を図っております。加えて、銀行業界で初めて個人向け国債のお取扱いを開始するなど、ご好評をいただいておりますATMサービスにつきましては、今後もさらに機能を充実させていくとともに、お客様の安全志向に配慮して貸金庫設備の充実を図る等、他業態との明確な差別化を図ってまいります。さらに、平成17年4月には、個人情報保護法が全面施行されます。銀行の保有しております個人情報の重要性を十分認識し、万全なシステム管理体制を構築してまいります。

これからも皆様からの厚い信頼を未来へとつなげていくために、地域社会にお役に立てる銀行として役職員一同さらに努力を重ねてまいります。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業活動を律する枠組み、即ちコーポレート・ガバナンスが有効に機能することは、株主の権利・利益を保護し、平等性を維持する上で欠かせない要素であり、企業価値を高め、長期的にそれを維持していくことで、株主の皆様をはじめとする当行の全ての関係者（ステークホルダー）の満足度向上に直結するものと認識しております。当行が企業としての社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保することが必要不可欠であり、以下のような各種施策に積極的に取り組んでおります。

### (2)当行の機関の内容及び経営に関する内部管理体制の整備状況

#### 機関の内容

当行は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち半数の2名については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であり、監査の透明性・実効性を高めております。監査役は、取締役会の他各種経営会議等が必要に応じて出席し、意見を述べております。なお、監査役の専従スタッフは配置しておりません。

当行における経営の意思決定プロセスについては、取締役会の他、常務会や業務分掌規定及び職務権限規定等の行内諸規定に基づき意思決定を行う体制としております。また、弁護士や税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言等を得ております。

当行が株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対して責務をまっとうするため、取締役は善良なる管理者としての注意義務・職務に対する忠実義務を履行し、監査役（会）及び取締役会は、違法行為や社会通念上不適切な行為等の発生を未然に防止するための牽制機能を発揮しております。

#### 経営に関する内部管理体制の整備状況

当行では監査部による検証を通じ、内部管理体制を強化し銀行組織の機能充実を図っております。監査部は、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況等について、諸法令や行内規定等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役や監査役及び取締役会へ報告しております。また、社外監査役を含めた監査役は、業務の執行状況について諸法令や行内規定等との適合性に関する監査を実施しております。

事務リスクやシステムリスク等につきましては、内部管理体制の有効性・適切性に関する監査を実施しております。その他、監査契約を結んでいる新日本監査法人により会計監査や自己査定の検証等が実施されております。引き続き、内部監査部門と外部監査機関及び監査役との連携を深め、内部管理体制の強化を図って参ります。

#### リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当行では、リスク管理基本規定をはじめとするリスク管理規定体系を整備し、リスク管理の方針や管理の方法を明確にしています。具体的には、融資・市場・事務・システム等各部門において適切なリスク管理を行うとともに、総合企画部リスク管理室が、リスク管理統括部署として一元的に管理状況をチェックし、リスクの把握及びコントロールを行っています。

リスクを管理・協議するための組織としては、リスク管理委員会とALM委員会を設置しています。リスク管理委員会は、銀行内において各種リスクに対する認識の統一を図り、リスク管理を重視する企業風土の醸成や、リスク管理体制全般について協議することを目的としています。一方ALM委員会は、資産・負債の総合管理について検討し、リスクを極小化して収益を極大化すべく、経営意思決定のための報告・提言を行うことを目的としています。

コンプライアンスにつきましては、総務部担当役員をコンプライアンス担当役員とし、総務部法務室をコンプライアンス統括部署として明確に定めるとともに、全営業店及び本部各課に法令遵守担当者を配置し、職場での啓蒙やコンプライアンス研修等を行っています。また、銀行員としての行動規範や法令遵守ガイダンス、融資取組時の規範等を盛り込んだコンプライアンスファイルを役職員全員が所持し、日常業務等における指針・手引書として活用し意識の徹底を図る等、コンプライアンス体制の強化に努めています。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 当中間期の概況

##### 【経営の環境】

平成16年上期の経済金融情勢を振り返りますと、雇用情勢の改善などにより個人所得が底堅く推移したことや消費マインドが改善したことから、個人消費は全体では緩やかに回復しました。一方設備投資は、輸出増加を背景とした企業収益の回復や資本ストック調整の進展等を受けて増加するなど、景気は総体として緩やかな回復基調を保ちました。資本市場においても今年1～7月の新株発行を伴う資金調達額は、前年同期比で約5倍となるなど、企業の投資意欲の旺盛さを裏付けました。金融環境につきましては、いまだ日本銀行による金融緩和が継続されております。

当行の経営基盤であります千葉県経済に関しては、中国向けの輸出が引き続き順調であったことや、県内倒産件数が14ヵ月連続で前年を下回ったことに加え、住宅投資が好調を維持する等全体としては緩やかな回復が続きました。しかし個人消費については五輪や猛暑を材料に一部で増加の動きがみられたものの、売上高全体を押し上げることはできず、回復に向けた動きに力強さを感じるには至りませんでした。

##### 【当行の方針】

このような経済・金融環境のもと、当行は大胆なビジネスモデルの転換を図りつつお客様の利便性を最優先とした諸施策を実施してまいりました。特に平成16年4月には、狭域高密度営業を行う10ヵ店の個人特化店をスタートさせ、従来の母店子店制を大胆に態勢転換いたしました。この個人特化店は最少人員で期待を上回る営業成績を達成するなど、次年度以降への大きな財産となりました。一方、厳格な自己査定を実施し、所定の引当金処理を行いつつ業績の向上に努めた結果、当中間期は経常利益、中間純利益とも公表数字を大幅に上回り、中間期としては過去最高の利益を計上することができました。

平成15年3月に金融庁から地域金融機関に向けて発表された「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」を受けて、当行では、平成15年4月から平成17年3月までの集中改善期間に対応し、アクションプログラムの個別項目を全て網羅した、第11次中期経営計画「SUPER Plan 2005 Phase ～変革と集中のベストプログラム～」を策定いたしました。本経営計画におきましては、「高い収益基盤の確立」、「内部管理体制の強化」、「株主の皆様やお客様、地域社会の皆様はもちろんのこと、従業員等も含めた当行の全ての関係者の満足度を向上させること」の3点を経営目標に掲げております。本計画の目標である自己資本比率9.5%、不良債権比率6%以下については当中間期において既に達成することができましたが、年間業務純益250億円の達成、および30%台前半まで圧縮した繰延税金資産比率の更なる低下を目指し、全行を挙げて取り組んでまいります。

## 【当行の業績】

連結ベースの損益につきましては、

貸出金利回りの低下による減収はあったものの、有価証券の積極的な運用により、有価証券利息配当金の増収が図れた結果、資金収支は前中間期比増益となりました。併せて金融商品販売の順調な拡大により、役務収支も前中間期比、大幅な増益となりました。

一方、不良債権処理費用は12億74百万円と、前中間期比46億20百万円もの大幅な減少となりました。この結果、経常利益は、前中間期比66億58百万円増の108億72百万円、中間純利益は、前中間期比42億円増の60億79百万円となり、経常利益、中間純利益とも中間期における過去最高益を更新いたしました。

## 2. 財政状態

## (1) 主要勘定

## 預 金

預金残高は順調に推移し、当中間期末残高は2兆6,444億円となり、平成16年3月末に比べ465億円の増加となりました。特に、個人預金はこの間に296億円増加し2兆1,855億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、82.6%と高水準を維持しております。また、個人向け国債や投信等の金融商品販売が順調であったことにより、これら商品や個人預金を含む個人の預り資産全体の残高は年率で6.3%増加し、2兆2,914億円となりました。

## 貸 出 金

貸出金については、従来の縮み指向から拡大へとマインドの変更を行い、企業向け融資の発掘に取り組んだ結果、「BANKビジネスローン」や千葉県信用保証協会と提携した「ダッシュ5,000」「スパート3,000」などの中小企業向け新商品が好調に推移しました。貸出金残高は長期低落傾向から4年ぶりに上昇に転じ、貸出金総体の当中間期末残高は1兆9,100億円となり、平成16年3月末に比べて147億円の増加となりました。

## 有 価 証 券

預金増加分をより積極的に有価証券にて運用した結果、当中間期末残高は6,830億円となり、平成16年3月末に比べて736億円の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金の増加を主因に営業活動によるキャッシュ・フローは342億円となり、有価証券の取得を主因に、投資活動によるキャッシュ・フローは731億円となりました。また、配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは7億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中396億円減少し、当中間期末残高は1,309億円となりました。

## (3) 自己資本比率

国内基準による連結自己資本比率は9.96%、単体自己資本比率は9.88%となりました。

## 3. 業績の見通し

《単体》		(単位：百万円)		
	平成16年度予想	平成15年度実績	平成16年 9月期実績	
経常収益	65,000	63,987	32,522	
経常利益	18,000	12,077	10,810	
当期(中間)純利益	10,000	5,800	6,041	
業務純益	27,000	25,315	15,141	

《連結》		(単位：百万円)		
	平成16年度予想	平成15年度実績	平成16年 9月期実績	
経常収益	66,000	65,073	33,100	
経常利益	18,000	12,143	10,872	
当期(中間)純利益	10,000	5,742	6,079	



### 中間連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	134,430	預 金	2,644,477
コールローン及び買入手形	23,941	譲渡性預金	13,601
商品有価証券	2,152	借 用 金	8
有 価 証 券	683,093	外 国 為 替	50
貸 出 金	1,910,039	そ の 他 負 債	7,742
外 国 為 替	1,042	賞 与 引 当 金	1,167
そ の 他 資 産	11,064	退 職 給 付 引 当 金	14,138
動 産 不 動 産	43,638	再評価に係る繰延税金負債	4,725
繰 延 税 金 資 産	39,466	支 払 承 諾	35,228
支 払 承 諾 見 返	35,228		
貸 倒 引 当 金	28,898		
		負債の部合計	2,721,140
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	591
		(資本の部)	
		資 本 金	49,759
		資 本 剰 余 金	39,705
		利 益 剰 余 金	32,458
		土 地 再 評 価 差 額 金	6,959
		その他有価証券評価差額金	5,686
		自 己 株 式	1,100
		資本の部合計	133,468
資産の部合計	2,855,200	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,855,200

- 注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
- 連結される子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,961百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務債務   | その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理                             |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
11. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
13. 当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,050百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 37,098百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,123百万円
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は14,129百万円、延滞債権額は64,444百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は503百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,010百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は110,088百万円であります。
- なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,479百万円であります。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,977百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- 有価証券 1,365百万円
- 担保資産に対応する債務
- 預金 2,953百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,730百万円及びその他資産33百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,119百万円あります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

25. 1株当たりの純資産額 464円46銭

26. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	2,152百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	50,125百万円	50,950百万円	824百万円	1,007百万円	183百万円
社 債	18,639	18,740	101	213	112
合 計	68,765	69,690	925	1,221	295

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	38,532百万円	42,190百万円	3,657百万円	6,919百万円	3,261百万円
債 券	564,765	570,654	5,889	8,682	2,793
国 債	426,738	429,536	2,797	4,730	1,932
地 方 債	62,722	64,112	1,390	1,783	393
社 債	75,305	77,006	1,701	2,167	466
合 計	603,298	612,844	9,546	15,601	6,054

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,860百万円を差し引いた金額5,686百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
96,974百万円	1,352百万円	1,377百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	270百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,211百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	15,550百万円	177,875 百万円	329,883 百万円	110,416百万円
国 債	3,703	113,968	269,005	90,129
地 方 債	2,285	33,874	26,554	-
社 債	9,560	30,032	34,324	20,287
合 計	15,550	177,875	329,883	110,416

30. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、564,481百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 中間連結損益計算書

自平成16年4月1日  
至平成16年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	33,100
資 金 運 用 収 益	26,790
(うち貸出金利息)	( 22,070 )
(うち有価証券利息配当金)	( 4,683 )
役 務 取 引 等 収 益	3,901
そ の 他 業 務 収 益	2,055
そ の 他 経 常 収 益	<u>354</u>
経 常 費 用	22,228
資 金 調 達 費 用	442
(うち預金利息)	( 432 )
役 務 取 引 等 費 用	1,898
そ の 他 業 務 費 用	1,658
営 業 経 費	16,487
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,741</u>
経 常 利 益	10,872
特 別 利 益	5
特 別 損 失	<u>524</u>
税金等調整前中間純利益	10,353
法人税、住民税及び事業税	281
法人税等調整額	3,953
少数株主利益	<u>38</u>
中 間 純 利 益	<u>6,079</u>

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 21円15銭

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 21円15銭

4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 1,245百万円及び株式等償却 104百万円を含んでおります。

5. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 465百万円を含んでおります。

6. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

自 平成16年4月 1日

至 平成16年9月30日

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	39,704
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金減少高	-
資本剰余金中間期末残高	39,705
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	27,114
利益剰余金増加高	6,079
中間純利益	6,079
利益剰余金減少高	735
配当金	713
土地再評価差額金取崩額	21
利益剰余金中間期末残高	32,458

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月 1日  
至 平成16年9月30日

(単位：百万円)

項 目	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	10,353
減価償却費	1,042
貸倒引当金の増加額	5,979
賞与引当金の増加額	18
退職給付引当金の増加額	623
資金運用収益	22,106
資金調達費用	442
有価証券関係損益( )	4,590
動産不動産処分損益( )	59
貸出金の純増( )減	14,787
預金の純増減( )	46,553
譲渡性預金の純増減( )	746
借入金の純増減( )	0
コールローン等の純増( )減	32
預け金(日銀預け金を除く)純増( )減	792
外国為替(資産)の純増( )減	31
外国為替(負債)の純増減( )	27
資金運用による収入	21,863
資金調達による支出	575
その他	4
小計	34,370
法人税等の支払額	149
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,220</b>
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	209,859
有価証券の売却による収入	124,457
有価証券の償還による収入	8,415
投資活動としての資金運用による収入	4,683
動産不動産の取得による支出	1,010
動産不動産の売却による収入	182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,130</b>
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	713
少数株主への配当金支払額	7
自己株式の取得による支出	18
自己株式の売却による収入	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>736</b>
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
・ 現金及び現金同等物の増加額	39,646
・ 現金及び現金同等物の期首残高	170,557
・ 現金及び現金同等物の中間期末残高	130,910

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
- |             |                    |
|-------------|--------------------|
| 現金預け金勘定     | 134,430 百万円        |
| 日本銀行以外への預け金 | 3,519 百万円          |
| 現金及び現金同等物   | <u>130,910 百万円</u> |



## 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期末 (A)	平成15年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	134,430	169,219	34,789	174,869	40,439
コールローン及び買入手形	23,941	24,146	205	23,909	32
商品有価証券	2,152	1,988	164	2,000	152
有価証券	683,093	554,652	128,440	609,406	73,686
貸出金	1,910,039	1,902,492	7,547	1,895,252	14,787
外国為替	1,042	1,177	134	1,011	31
その他資産	11,064	12,583	1,518	11,186	121
動産不動産	43,638	43,139	498	43,812	173
繰延税金資産	39,466	51,131	11,665	43,888	4,421
支払承諾見返	35,228	41,924	6,695	38,552	3,323
貸倒引当金	28,898	36,654	7,755	34,877	5,979
資産の部合計	2,855,200	2,765,801	89,398	2,809,011	46,188
(負債の部)					
預渡性預金	2,644,477	2,560,390	84,087	2,597,924	46,553
借入金	13,601	12,388	1,212	12,854	746
借入金	8	9	0	9	0
外国為替	50	73	22	78	27
その他負債	7,742	8,254	512	12,458	4,716
賞与引当金	1,167	1,202	35	1,149	18
退職給付引当金	14,138	12,646	1,491	13,514	623
債権売却損失引当金	-	5,575	5,575	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,725	4,710	14	4,710	14
支払承諾	35,228	41,924	6,695	38,552	3,323
負債の部合計	2,721,140	2,647,175	73,964	2,681,250	39,889
(少数株主持分)					
少数株主持分	591	337	253	373	218
(資本の部)					
資本金	49,759	49,759	-	49,759	-
資本剰余金	39,705	39,704	0	39,704	0
利益剰余金	32,458	23,964	8,494	27,114	5,344
土地再評価差額金	6,959	6,937	21	6,937	21
その他有価証券評価差額金	5,686	983	6,669	4,974	711
自己株式	1,100	1,094	6	1,103	2
資本の部合計	133,468	118,288	15,180	127,387	6,081
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,855,200	2,765,801	89,398	2,809,011	46,188

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期 ( A )	平成15年中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	33,100	31,821	1,279	65,073
資 金 運 用 収 益	26,790	26,771	18	53,212
(うち貸出金利息)	( 22,070 )	( 23,814 )	( 1,743 )	( 46,548 )
(うち有価証券利息配当金)	( 4,683 )	( 2,924 )	( 1,759 )	( 6,599 )
役 務 取 引 等 収 益	3,901	3,584	316	7,366
そ の 他 業 務 収 益	2,055	751	1,303	1,881
そ の 他 経 常 収 益	354	713	359	2,612
経 常 費 用	22,228	27,607	5,379	52,929
資 金 調 達 費 用	442	655	212	1,186
(うち預金利息)	( 432 )	( 644 )	( 212 )	( 1,167 )
役 務 取 引 等 費 用	1,898	2,645	746	4,298
そ の 他 業 務 費 用	1,658	681	976	1,101
営 業 経 費	16,487	16,664	176	32,648
そ の 他 経 常 費 用	1,741	6,960	5,219	13,693
経 常 利 益	10,872	4,213	6,658	12,143
特 別 利 益	5	10	4	21
特 別 損 失	524	508	16	1,316
税金等調整前中間(当期)純利益	10,353	3,716	6,637	10,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	281	101	179	135
法 人 税 等 調 整 額	3,953	1,722	2,231	4,919
少 数 株 主 利 益	38	12	26	51
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6,079	1,879	4,200	5,742

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年中間期 (A)	平成15年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	39,704	39,704	-	39,704
資本剰余金増加高	0	-	0	-
自己株式処分差益	0	-	0	-
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	39,705	39,704	0	39,704
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	27,114	22,828	4,285	22,828
利益剰余金増加高	6,079	1,879	4,200	5,742
中間(当期)純利益	6,079	1,879	4,200	5,742
利益剰余金減少高	735	743	8	1,457
配当金	713	713	0	1,426
自己株式処分差損	-	28	28	28
土地再評価差額金取崩額	21	1	20	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	32,458	23,964	8,494	27,114

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年中間期 (A)	平成15年中間期 (B)	比較 (A - B)	平成15年度
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	10,353	3,716	6,637	10,849
減価償却費	1,042	795	247	1,682
貸倒引当金の増加額	5,979	6,132	153	7,909
債権売却損失引当金の増加額	-	2,807	2,807	8,382
賞与引当金の増加額	18	29	11	24
退職給付引当金の増加額	623	897	274	1,765
資金運用収益	22,106	23,847	1,740	46,612
資金調達費用	442	655	212	1,186
有価証券関係損益( )	4,590	2,428	2,161	7,774
動産不動産処分損益( )	59	27	31	370
貸出金の純増( )減	14,787	1,761	16,549	9,001
預金の純増減( )	46,553	85,925	39,371	123,458
譲渡性預金の純増減( )	746	9,238	8,491	9,704
借入金の純増減( )	0	2	1	2
コールローン等の純増( )減	32	1,349	1,316	1,111
預け金(日銀預け金を除く)純増( )減	792	2,159	1,367	1,958
外国為替(資産)の純増( )減	31	243	274	409
外国為替(負債)の純増減( )	27	3	30	8
資金運用による収入	21,863	24,340	2,476	48,377
資金調達による支出	575	1,498	922	2,343
その他	4	969	964	1,258
小計	34,370	92,698	58,328	135,873
法人税等の支払額	149	75	74	102
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,220</b>	<b>92,623</b>	<b>58,403</b>	<b>135,770</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	209,859	252,614	42,755	372,415
有価証券の売却による収入	124,457	56,638	67,818	131,780
有価証券の償還による収入	8,415	13,659	5,244	19,486
投資活動としての資金運用による収入	4,683	2,924	1,759	6,599
動産不動産の取得による支出	1,010	443	566	2,399
動産不動産の売却による収入	182	100	82	240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,130</b>	<b>179,734</b>	<b>106,604</b>	<b>216,707</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金支払額	713	713	0	1,426
少数株主への配当金支払額	7	4	2	4
自己株式取得による支出	18	9	9	20
自己株式売却による収入	2	29	26	29
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>736</b>	<b>698</b>	<b>38</b>	<b>1,423</b>
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の増加額	39,646	87,809	48,162	82,360
現金及び現金同等物の期首残高	170,557	252,917	82,360	252,917
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	130,910	165,108	34,197	170,557

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表の基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	8 社	
株式会社京葉トランスポート		株式会社京葉銀キャリアサービス
株式会社京葉銀オフィスサービス		株式会社京葉銀ファイナンス
株式会社京葉銀ビジネスサービス		株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀メンテナンス		株式会社京葉銀保証サービス
非連結の子会社		該当ありません。

### (2) 持分法適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。
持分法非適用の非連結の子会社、 関連会社	該当ありません。

### (3) 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9 月末日	8 社

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## リース取引関係

E D I N E T により開示を行なうため記載を省略しております。

## 有価証券関係

### 1. 有価証券

注 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
注 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

(当中間連結会計期間末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成16年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		50,125	50,950	824	1,007 183
地方債		-	-	-	- -
社債		18,639	18,740	101	213 112
その他		-	-	-	- -
合計		68,765	69,690	925	1,221 295

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成16年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		38,532	42,190	3,657	6,919 3,261
債券		564,765	570,654	5,889	8,682 2,793
国債		426,738	429,536	2,797	4,730 1,932
地方債		62,722	64,112	1,390	1,783 393
社債		75,305	77,006	1,701	2,167 466
その他		-	-	-	- -
合計		603,298	612,844	9,546	15,601 6,054

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

(平成16年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,211

(前中間連結会計期間末)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成15年9月30日現在)			
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		-	-	-	-
地方債		-	-	-	-
社債		13,549	13,355	193	-
その他		-	-	-	-
合計		13,549	13,355	193	-

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成15年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		45,008	42,689	2,318	4,324
債券		495,102	495,857	754	7,792
国債		357,554	355,170	2,384	3,323
地方債		65,253	66,538	1,285	1,791
社債		72,294	74,148	1,853	2,677
その他		1,000	912	88	-
合計		541,110	539,458	1,651	12,116

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

また、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 507 百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄

全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄

株価の回復可能性なしと判断した銘柄

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

(平成15年9月30日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	320
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,322

(前連結会計年度末)

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,000	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成16年3月31日現在)			
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債		9,955	9,909	46	- 46
地方債		-	-	-	- -
社債		17,129	16,988	141	37 178
その他		-	-	-	- -
合計		27,084	26,897	187	37 224

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成16年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		38,506	44,416	5,909	9,040 3,130
債券		532,859	535,331	2,472	8,324 5,852
国債		401,350	400,748	601	4,140 4,742
地方債		58,654	59,945	1,290	1,765 474
社債		72,853	74,637	1,783	2,418 635
その他		1,000	970	30	- 30
合計		572,365	580,718	8,352	17,364 9,012

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。



## (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	80,643	2,577	1,203

## (5) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

(平成16年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,332

## (6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	(平成16年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		18,515	168,184	282,668	93,318
国債		4,495	115,276	216,350	74,580
地方債		2,415	24,691	32,838	-
社債		11,604	28,215	33,480	18,737
その他		-	-	-	-
合計		18,515	168,184	282,668	93,318

## 2. 金銭の信託

(当中間連結会計期間末)  
該当ありません。

(前中間連結会計期間末)  
該当ありません。

(前連結会計年度末)  
該当ありません。

## 3. その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(当中間連結会計期間末)

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)
評価差額	9,546
その他有価証券	9,546
( )繰延税金負債	3,860
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,686
( )少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	5,686

(前中間連結会計期間末)

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)
評価差額	1,651
その他有価証券	1,651
(+)繰延税金資産	668
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	983
( )少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	983

(前連結会計年度末)

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成16年3月31日)
評価差額	8,352
その他有価証券	8,352
( )繰延税金負債	3,377
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,974
( )少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	4,974

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。